

7 教員採用試験について

1. 公立学校教員採用試験について

各都道府県・指定都市ごとに実施される教員採用選考は、正式には「公立学校教員採用候補者選考試験」とい、地方公務員の採用が原則として「競争試験」であるのに対して、公立学校教員の採用は「選考」によって行うと教育公務員特例法第11条に定められています。その趣旨は、「教員としてふさわしい資質能力を有する人材を確保するためには、人物評価をより適正に行い得る選考によることが適当である」という点にあるとされています。

試験方法は都道府県によって多少異なりますが、筆答試験（一般教養・教職教養・専門教養）・論作文・面接・適性検査・実技試験などについて、一次・二次に分けておこなわれるのが通例です。この一次・二次試験を経て、合格者が決定され、採用候補者名簿に登載されます。実際の任用はこの採用候補者名簿に基づき、学校数の推移、退職教員数など欠員状況の把握、地方財政の動向などを勘案した上で、最終的には教育委員会・採用学校長の面接を経て、順次採用が決定されます。

○ 教員採用試験の新傾向

近年の教員採用選考受験倍率の低迷を改善するため、また、大学4年生の負担軽減などを目的として、大学3年次から教員採用選考の受験を認める自治体や、選考試験の日程を従来より早める自治体があります。自分が希望する自治体の募集要項やホームページなどを丁寧に確認しておく必要があります。

2. 私立学校の教員採用について

私立学校は、学校ごとに募集、選考を実施しているため、各自で直接学校へ問い合わせたり、採用を申し込んだりすることになります。ここでは、私立学校の教員を目指すための効果的な方法をいくつか紹介します。

① 私学教員適性検査の受検

各都道府県の私立学校協会の中には「私学教員適性検査」を実施している場合があります。この適性検査は採用の可否を決めるものではなく、各学校が教員を採用する際の参考資料とするものです。

② 志願者名簿への登録、履歴書の登録

神奈川県、埼玉県、千葉県などでは、私立学校協会は、希望者の登録のみをおこなっています。

履歴書の他に小論文を添付して申請する場合が多いので、この小論文には力を入れたいところです。

③ 注意事項

都道府県によって対応や方法が異なるため、該当する都道府県の私立学校協会（私学協会）や希望する私立学校のホームページ等で確認しておくことが大切です。

3. 本学に届いた教職の求人について

本学に届いた教職の求人は、就職支援センターのホームページの「求人情報」に掲載していますので、以下のURLにアクセスして、各自、確認してください。

就職支援センターホームページ <https://www.otsuma.ac.jp/career/navi/>

4. クラブ活動、ボランティア活動の勧め

近年の教員採用試験では学力だけではなく、豊かな社会経験や教員としての意欲、使命感を評価するため、多くの自治体においてクラブ活動・ボランティア活動の経験等を把握したり、面接において聴取しています。出願時の書類に中学、高校、大学時代のクラブ活動やボランティア活動の経験について具体的に記入する欄を設けているところもあります。

大学在学中にはできるだけ多くの経験を積み重ね、人間形成に努めてください。積極的にスポーツや文化サークル、ボランティア活動等に参加し、リーダーシップや協調性、責任感、判断力、人間愛等を養ってほしいと思います。

なお、様々なボランティア活動の中でも、学校や地域で子どもと関わる活動が特に重視される傾向があります。各自治体から送られてくる学習支援ボランティアや放課後ボランティアの募集のチラシは教職総合支援センターの掲示板に掲示しますから見るように心がけてください。

教職総合支援センターでは、上記のような教育関係のボランティア活動を学生の皆さんに紹介しています。積極的に連絡をとってみましょう。

5. 特別講座について

本学では公立学校教員採用試験の受験者のために、教員採用試験特別講座を計画し、実施しています。

- ① 2年次の10月中旬に教師という職業の魅力や教師としての心構え、公立学校教員採用試験の対策等について、外部講師を招いて、種々の情報の提供を主にした講座（オリエンテーション）を実施する。（児童学科では1年次から実施）
- ② 2・3年生を対象に8月上旬に基礎講座を実施する。
- ③ 2・3年生を対象に10月下旬から11月上旬に、教員採用試験の傾向と対策講座を実施する。
- ④ 2・3年生を対象に11月下旬に、教員採用試験の具体的対策講座を実施する。
- ⑤ 2・3年生（新4年生）を対象に12月から次年度8月下旬に論作文対策講座を実施する。
- ⑥ 2・3年生を対象に2月下旬から3月上旬に応用講座を実施する。
- ⑦ 4年生を対象に7月初旬・9月初旬に、面接対策講座を実施する。

なお、令和4年度の実施内容は以下の通りです。

- ①一般教養（人文） ②一般教養（社会） ③一般教養（自然） ④教育原理
- ⑤教育心理学・教育評価 ⑥教育史・道徳教育 ⑦教育方法 ⑧教育法規・教育課題 ⑨特別活動・進路指導
- ⑩教育課程 ⑪生徒指導・教育相談 ⑫学習指導要領 ⑬家庭科教育法 ⑭国語科教育法 ⑮英語科教育法
- ⑯小学校教科教育法 ⑰論作文作成 ⑱面接練習 ⑲模擬授業指導
- ⑳教員採用試験の傾向と対策（基礎）（応用） ㉑模擬試験

6. 公立学校教員採用試験の願書提出から採用まで

- ① 受験願書の取り寄せ（各自で受験地の教育委員会から要項を取り寄せる。東京都は大学で配布することもある。）
- ② 受験の申し込み〔受験願書にそれぞれ必要事項を記入して提出。出願の際、免許状取得見込証明書等が必要な場合もあるので時間に余裕をもって手続き（申し込み）をすること。〕

- ③ 受験（一次・二次）
- ④ 受験結果の報告（一次・二次とも必ず結果を資格支援・学事グループに報告すること。）

7. 教員採用試験の結果報告について

教職課程履修者は、「教員採用試験結果報告書」を提出してください。

教員採用試験に合格し採用が決定（内定の時点でよい）した場合は、決まり次第「教員就職者報告書」を資格支援・学事グループに提出してください。

また、卒業後に教員採用試験を受験し、合格した場合や、教員（講師を含む）に就職が決まった場合は、その都度郵送または持参で報告書を提出してください。（用紙を紛失した場合は、電話連絡でも可）

就職後、転勤・退職等により勤務校、現住所に変更があった場合は、その都度ご連絡ください。

なお、講師となった場合は、「教員就職者報告書」には採用期間・職名・身分を記入して提出してください。

例 1) R 8. 6. 1～R 8. 10. 31

産休代替教員、非常勤講師

例 2) R 8. 4. 1～R 9. 3. 31

期限付講師、常勤講師

8. 卒業後の連絡先の登録

卒業後も教職に就くことを強く希望し、引き続き教職総合支援センターで教員採用試験に係る受験指導、相談、情報の提供などを受ける場合は、教職総合支援センターに「卒業・修了生登録票」を提出してください。

提出先

【千代田校】

〒102-8357 東京都千代田区三番町12番地

大妻女子大学 教職総合支援センター

電話 03-5275-6291